論文 CFRTP ストランドとコンクリートの付着および定着に関する 実験的検討

角田 貴也*1・高岩 裕也*2・阿部 拓也*3・宮里 心一*4

要旨:本検討では、CFRTP(炭素繊維強化熱可塑性プラスチック)ストランドをプレテンション方式 PC 構造物 の緊張材として適用することを目的とし、付着・定着性能の確認のために定着実験を実施した。この結果、 CFRTP ストランド表面を組紐状に編み込んだガラス繊維により被覆することで、表面の凹凸に起因する機械 的な付着により、付着・定着性能が向上することが分かった。加えて、繊維被覆を施していない CFRTP スト ランドを用いる場合、必要な定着長が得られない可能性があることが分かった。 キーワード:プレテンション構造、熱可塑性 FRP、炭素繊維、付着

1. はじめに

昨今,高度経済成長期に建設された構造物の劣化が問 題視されている。特に PC(プレストレストコンクリート) 構造物では,PC 鋼材の腐食および破断が構造物の耐荷性 能に与える影響は大きい。

この問題に対し,近年熱硬化型樹脂を用いた,FRP(繊 維強化プラスチック)製緊張材のPC構造物への適用が検 討されており,既に強化繊維として炭素繊維¹⁾,アラミ ド繊維²⁾等を用いた緊張材が実用化されている。熱硬化 型 FRP 製緊張材は軽量であり,かつPC 鋼材と同等の引 張強度を有し,さらに腐食,磁化を生じないといった点 から,コンクリートの補強材として有効である。反面, 製造プロセスが複雑であり高コストであることが普及の 妨げになると考えられる。一方でFRTP(繊維強化熱可塑 性プラスチック)は二次加工性に優れ,また量産により製 造コストの低減が期待される。そこで,本研究では CFRTP ストランド^{3),4}に着目し,PC 構造物への適用に向 けた検討を実施する。 CFRTP ストランドを PC 構造物へ適用するうえで,コ ンクリートあるいはグラウトとの付着が重要となる。こ れまでに,コンクリートに埋め込まれた CFRTP ストラ ンドの一軸引抜き試験により付着特性の把握が試みられ ている³⁾。一方で,プレテンション方式 PC 構造物におい て,一般的な PC 鋼より線を用いた場合,プレストレス 導入時と引抜き試験時では付着挙動が異なることが報告 されている⁵⁾。そこで本研究では,CFRTP ストランドの プレテンション方式 PC 構造物への適用を想定し,プレ ストレス導入時の付着挙動の把握を目的とした実験的検 討を行う。また,組紐状のガラス繊維被覆を施した CFRTP ストランド,一般的な PC 鋼より線と比較し,付 着・定着の観点からプレテンション方式 PC 構造物への 適用性について考察する。

2. 実験概要

2.1 使用材料の諸元

本実験で用いた緊張材の諸元を表-1に、コンクリー

表一 1 緊張材諸元			
	CFRTP	CFRTP(ガラス繊維被覆有)	PC鋼より線
強化繊維	高強度炭素繊維		
	原料 : ポリアクリロニトリル(PAN)		
被覆繊維		Eガラス	
マトリクス	熱可塑性樹脂(熱可塑性エポキシ)		
繊維の単位体積含有率	炭素繊維:68%	炭素繊維:45%,ガラス繊維:26%	
ガラス転移点	90°C		
より本数	7 本		
公称径	9 mm (素線径3 mm)	9.3mm(素線径3.1mm)	9.3 mm (素線径3.1 mm)
周長	37.7 mm	39.0 mm	39.0 mm
線膨張係数	0.5×10 ^{−6} /°C		10×10 ⁻⁶ /°C
有効断面積 [※]	49.48 mm ²	52.83 mm ²	51.61 mm ²
よりピッチ	約200 mm		136mm
0.2%永久伸びに対する荷重			97.0 kN
最大引張荷重	115 kN	92.3 kN	109 kN
引張強度	2140 N/mm ²	1750 N/mm ²	2110 N/mm ²
ヤング係数	137400N/mm ²	99950N/mm ²	196300N/mm ²
リラクセーション率	9%		≦2.5%
※ CFRTP:公称素線径より算出	L PC鋼より線:公称断面積		

*1 株式会社日本ピーエス 技術本部研究開発グループ 修士(工学) (正会員)

*2 東洋大学 理工学部建築学科専任講師 博士(工学)

*3 小松マテーレ株式会社 技術開発部先端資材グループ

*4 金沢工業大学 工学部環境土木工学会教授 博士(工学) (正会員)



表-2 コンクリート配合表

トの配合を表-2 に示す。周長は中心素線の外周部に配 置される素線のコンクリートと接する部分の長さとした 3)。CFRTP ストランドの最大引張荷重は、実験に用いる ものと同一ロットで製作したものの引張強度試験により 求めた。引張強度は最大引張荷重を有効断面積で除すこ とで求めた。ヤング係数は、CFRTP ストランドに関して は緊張作業時のひずみと緊張荷重から求めた。PC 鋼より 線のヤング係数はミルシートの値を記載している。本実 験では,通常の CFRTP ストランドに加え,芯線の炭素繊 維を, 組紐状に撚り合わせたガラス繊維で被覆した後, 熱可塑性樹脂に含浸させた素線を 7 本より線とした CFRTP ストランドを用いた。ガラス繊維被覆 CFRTP ス トランドの外観を写真-1(a)に示す。繊維被覆無の CFRTP ストランド(写真-1(b))と比較し、組紐状の繊維 被覆により表面に凹凸が形成されることで、機械的な付 着の向上が期待できる。また、コンクリートは設計基準 強度が 50N/mm², 80N/mm²の2種類を用いた。

2.2 供試体概要

供試体の概要を図-1 に示す。本実験では、緊張材と コンクリートとの付着特性を把握するため、鉄筋は配置 していない。実験供試体の一覧を表-3 に示す。供試体 のパラメータは緊張材種類およびコンクリート強度とし た。本論文では、例えば、被覆無 CFRTP ストランド、設計基準強度 50N/mm² のコンクリートを用いた供試体を「CFRTP50N」と表記する。末尾のアルファベットはN: 外装被覆無,G:ガラス繊維被覆を示す。各ストランドの初引張荷重は、文献 6)を参考に、被覆無の CFRTP スト ランドの破壊確率から 50kN で統一した。

2.3 定着実験概要

本実験の概要を図-2に示す。CFRTP ストランドは表面 のわずかな損傷が引張強度に大きく影響するため,配置 方法および緊張方法に配慮する必要がある。本実験では, フレーム,アンカープレートに直接緊張材を通さないた めに,ストランドの両端に取り付けた鋼管スリーブを PC 鋼棒に接続し,PC 鋼棒に引張荷重を与えることで, CFRTP ストランドを緊張した。CFRTP ストランドの定着 方法には HEM 定着法ⁿを用い,カプラーで緊張用 PC 鋼 棒と接続した。鋼管スリーブの 2 方向(軸方向,円周方 向)に貼付したひずみゲージにより膨張圧を外管法⁸に よりモニタリングした。PC 鋼より線に関しては一般的な くさび式定着具で定着した。計測項目は,緊張材ひずみ, コンクリートひずみとした。緊張材には同断面の素線 4 本に対してそれぞれ1枚ずつ,コンクリートに対しては 図-1 に示すように供試体側面にひずみゲージを貼付し



た。なお、ガラス繊維被覆 CFRTP ストランドに対して は、繊維被覆部と芯線部が樹脂により一体化しているた め、被覆上からひずみゲージを貼付した。また、本論文 では、各種緊張材の挙動を相対的に評価するため、撚り 角度によるひずみの補正は行っていない。緊張荷重は緊 張端に配置したロードセルを用いて制御した。

3. 定着実験の結果

3.1 プレストレス導入までの挙動

本実験では緊張材の緊張直後にコンクリートの打設を 実施している。図-3 にコンクリート打設完了からプレ ストレス導入直前までの各緊張材のひずみとコンクリー ト内部温度の変化量を示す。また、緊張作業直前の鋼管 スリーブ膨張圧を表-4 に示す。緊張材のひずみの変化 量は全区間の平均値とした。ここで、ひずみの変化量は 負の値が減少を示す。この結果, コンクリート内部温度 の上昇に伴い、緊張材ひずみは減少し、コンクリートの 硬化に伴う拘束により減少量は一定値に収束する傾向が 得られた。PC 鋼より線に比べ被覆無の CFRTP ストラン ド(CFRTP50N, CFRTP80N)は減少量が大きく、ガラス繊 維被覆 CFRTP ストランド(CFRTP50G, CFRTP80G)では 減少がより顕著であった。鋼管スリーブの膨張圧に着目 すると、減少量の大きい CFRTP50G, CFRTP80G の方が CFRTP50N, CFRTP80N に比べ膨張圧は大きく, 緊張材の スリーブからの抜け出しは原因として除外できると考え られる。また, CFRTP ストランドのマトリクスである熱 可塑性エポキシ樹脂は酸・アルカリ下で安定なエーテル 結合から成っており、加水分解に伴う化学的な劣化によ る影響も生じにくいと考えられる⁴⁾。したがって, CFRTP の緊張材ひずみの減少は緊張材のクリープ、リラクセー



ションおよび外気温の変化に伴う緊張用 PC 鋼棒の変形 によるものと推定される。また、コンクリートの水和熱 による樹脂の軟化に起因する強度、剛性の低下も要因と して考えられる。ガラス繊維被覆 CFRTP ストランドは、 線膨張係数は非常に小さく温度の変化による収縮・膨張 量は小さいが、被覆が無いものに比べ軸方向の応力伝達 を支配する芯線中の炭素繊維の含有量が少なく、特に樹 脂の軟化の影響を受けやすいと考えられる。したがって 被覆が無い場合に比べ、ひずみの減少量が大きくなった と考えられる。これらの要因によるひずみの減少が生じ た段階でコンクリートの硬化により変形が拘束され、ひ ずみの減少が残留したと考えられる。

この結果から,適切なプレストレスを導入する際には, 緊張材のクリープ,リラクセーションに加え,コンクリ ート中の熱による力学的性能の低下も考慮し,適切な緊 張荷重を設定する必要があると考えられる。

3.2 緊張材ひずみの変化量

プレストレス導入開始直前から導入直後までの緊張材 種類ごとのひずみの変化量を図-4に示す。各点のひず みは4枚のひずみゲージの値の平均値を示している。こ こで、ひずみの変化量が小さくなる、あるいは変動区間



写真-2 供試体内部状況

が小さくなると付着抵抗は大きくなる。また、プレテン ション部材の場合、部材端部ではプレストレスがゼロ(緊 張材ひずみがゼロ)となるための、ひずみの変化量が非常 に大きくなると想定される。いずれの緊張材においても、 プレストレス導入直後の時点で供試体中央付近において ひずみの変化量が非常に小さくなる範囲が形成されてお り、CFRTPストランドを用いた場合でも、プレテンショ ン方式によりプレストレスの導入が可能であることが分 かった。なお、供試体中央部のひずみの微小変化はコン クリートの弾性変形によるものである。

ひずみの変動区間、変化量とコンクリートの力学的特 性との関係に着目すると、ガラス繊維被覆 CFRTP スト ランド, PC 鋼より線を用いた場合, コンクリート強度, ヤング係数が大きいほど、ひずみの変動区間および変化 量が小さくなる結果となった。ガラス繊維被覆 CFRTP ス トランドの場合は、緊張材表面の凹凸にモルタルあるい はセメントペーストが浸入し硬化することで、コンクリ ートと一体化されると推定される。このような機械的な 付着の破壊は、表面凹凸に浸入したモルタル、セメント ペーストの力学的特性に依存すると考えられる。したが って、コンクリートの強度、ヤング係数が大きく、表面 の凹凸に浸入したモルタルあるいはセメントペーストの 破壊が生じにくいCFRTP80Gにおいてひずみの変化量が 小さくなったと考えられる。また、ひずみゲージの貼付 間隔の影響で, CFRTP50G, CFRTP80G 共に同様の変動区 間となっているが、供試体最端部のひずみの変化量から、 変動区間に関してもコンクリートの力学的特性の影響を 受けていると考えられる。写真-2に CFRTP50G 供試体 の端部(0~300mm)を割裂した際の緊張材表面および緊 張材と接していたコンクリート表面の状態を示す。緊張 材表面および撚り目にはモルタル, セメントペーストが 浸入、硬化していることが確認された。また、コンクリ ート表面には組紐状の跡が確認された。PC 鋼より線の場 合は、製造時のホットストレッチングによる表面性状の 変化が要因と考えられる。ホットストレッチングとは, PC 鋼より線に張力を与え(ストレッチング),約350℃で 加熱する処理(ブルーイング処理)であり、降伏強度の増 加、リラクセーション特性の向上が主な目的となる。こ



の過程で実施するブルーイング処理により, PC 鋼より線 の表面に酸化被膜(Fe₃O₄)が形成される。この酸化被膜の 微視的な凹凸によりコンクリートとの付着性能が向上す ることが報告されている¹⁰⁾。加えて PC 鋼より線-コン クリート間の界面粘着力,プレストレス導入に伴うより 線のポアソン効果による摩擦抵抗力が複合的に作用して いると考えられる¹¹⁾。

一方、繊維被覆無の CFRTP ストランドを用いた場合、 コンクリートの力学的特性の差異によらずひずみの変動 区間および変化量は同程度となる傾向であった。これは、 被覆無の CFRTP ストランド表面が非常に滑らかであり、 コンクリート-PC 鋼より線界面の微視的な凹凸や、ガ ラス繊維被覆 CFRTP ストランドのような組紐状の被覆 による機械的な付着が期待できないことが要因と考えら れる。したがって、被覆無 CFRTP ストランドの付着機構 はプレストレス導入に伴う緊張材径および撚りピッチの 減少とそれに伴う腹圧の上昇に起因する摩擦抵抗の増加 が支配的であると考えられる。

これらの結果から、CFRTP ストランドをプレテンショ ン方式の PC 構造物に適用する場合は、表面の繊維被覆 等,何らかの付着性能向上の措置が有効であることが明 らかとなった。

3.3 定着長の推定

定着長とは,設計で想定するプレストレス力が導入さ れる断面までの距離である⁹。本研究では,供試体側面 に貼付したひずみゲージにより計測されるコンクリート ひずみの変化量から定着長を求めた。算出方法は,文献 12)を参考にプレストレス導入によるコンクリート表面 の応力分布が一定となる区間(応力棚)までの曲線を最小 二乗法により線形近似し,応力棚と近似直線との交点を 定着長とした。

各供試体におけるプレストレス導入直後の定着長を図 -5 に示す。道路橋示方書⁹では¢15.2までの PC 鋼より 線の場合,定着長は65¢としており,被覆無の CFRTP ス トランドを用いる場合,これを満足しない可能性が高い。 一方,ガラス繊維被覆 CFRTP ストランドを用いた場合 は,定着長が65¢の半分以下となり,規定を満足するこ とが分かった。



また,ガラス繊維被覆 CFRTP ストランドに関して,緊 張材ひずみの変動区間の長さと,コンクリート表面ひず みから求めた定着長が概ね一致することから,ガラス繊 維被覆部と芯線の炭素繊維は樹脂で一体となって挙動し ていると考えられる。

3.4 付着応カーすべり関係

3.4.1 算出方法

図-6 に付着応力-すべり関係の導出方法を示す。本 研究では、付着応力は当該位置間の緊張材応力の差から 求めた。算出に用いた式を以下に示す。

$$\tau_{i+1/2} = \frac{A_p}{\Delta x \cdot \phi} \left(\Delta \varepsilon_i^p \cdot E_i^p - \Delta \varepsilon_{i+1}^p \cdot E_{i+1}^p \right) \tag{1}$$

ここで、 $\tau_{i+1/2}$:位置i + 1/2における付着応力、 $\Delta \varepsilon_i^p$:位置iにおける緊張材ひずみの変化量、 E_i^p :位置iにおける緊張材のヤング係数、 A_p :緊張材断面積、 Δx :緊張材ひずみの計測間隔、 ϕ :緊張材周長である。

また,すべり量に関しては不動点(供試体中央部と仮 定)から当該点までの緊張材とコンクリートの相対ひず みを積分することで求めた。

$$S_{i+1/2} = \int_0^{x_{i+1/2}} (\Delta \varepsilon_i^p - \Delta \varepsilon_i^c) \, dx \tag{2}$$

ここで, $S_{i+1/2}$: 位置i + 1/2におけるすべり量, $\Delta \varepsilon_i^c$: 位置iにおけるコンクリートひずみの変化量である。

3.4.2 付着応カーすべり関係の算出

図-7 に、前述の方法で算出した付着応力-すべり関係を示す。計算には、プレストレス導入時に緊張荷重が 2kN減少する毎に計測したひずみのデータを用いた。座 標軸はプレストレス導入方向が負となるように定義した。

PC50 ではプレストレス導入に伴う供試体端部付近の 緊張材すべり量の増加とともに付着応力がほぼ線形に増 加していき,ある点に到達した段階で剛性が急激に低下 し,すべり量が大きく増加する傾向であり,既往の知見 と一致する結果となった¹¹⁾。また,緊張材の位置によら ず同様の傾向となった。本論文ではこの現象を付着降伏, 剛性の急激な低下に転じる点を付着降伏点と呼ぶ。PC80 の場合は付着降伏点に達する前にプレストレスの導入が 完了していると考えられる。

CFRTP50N, CFRTP80N では, 明確な付着降伏点は現れ



図-7 付着応力-すべり関係

ず、すべりが増加するとともに付着応力が PC 鋼より線 と比較して緩やかに増加する傾向となった。また、付着 剛性はともに同程度であり、付着応力-すべり関係がコ ンクリートの力学的特性の影響を受けないという傾向は 緊張材ひずみ分布の結果と一致した。

CFRTP50G, CFRTP80G では, CFRTP50N, CFRTP80N と同様に付着降伏点は現れない結果となったが, すべり 量が小さく, かつ付着応力が大きいことから PC 鋼より 線, 被覆無の CFRTP ストランドに比べ大きな付着抵抗 を有することが分かった。

4. まとめ

本研究では、CFRTP ストランドのプレテンション方式 PC 構造物への適用を想定し、付着・定着の観点から適用 性について検討した。以下に得られた知見を示す。

- (1) プレストレス導入までの挙動は、通常の PC 鋼より 線に比べ、クリープ、リラクセーション、マトリク スの力学的特性の変化が要因と考えられる応力の 減少が大きく、ガラス繊維被覆を施すことでより顕 著となった。したがって、設計、施工時にはこれら を考慮し、適切に緊張力を設定する必要がある。
- (2) 被覆無の CFRTP ストランドをプレテンション方式 PC 構造物の緊張材として用いた場合,従来の PC 鋼 より線と比較して,コンクリートの力学的特性によ らず緊張材ひずみの減少量,変動区間は同程度とな った。これは,表面が非常に滑らかであり,緊張材 表面の機械的な付着が期待できないことが要因で あると考えられる。
- (3) 付着応カーすべり関係に着目すると、ガラス繊維被 覆 CFRTP ストランドは高い付着抵抗を有すること が分かった。被覆無の CFRTP ストランドの場合は、 付着降伏点が現れず、コンクリートの力学的特性に よらず一定の挙動を示し、付着抵抗は小さくすべり が大きく生じることが分かった。
- (4) 被覆無の CFRTP ストランドを用いた場合,定着長 は道路橋示方書で示されている65¢を満たさない可 能性がある。一方でガラス繊維被覆 CFRTP ストラ ンドを用いた場合は定着長が大幅に低減され,プレ テンション方式 PC 構造物に用いることが可能であ ると考えられる。

以上より、プレテンション方式 PC 構造物に CFRTP ス トランドを適用する際には、付着性能の向上を目的とし た何らかの工夫が必要であることが分かった。本実験で 使用した組紐状のガラス繊維被覆は、付着・定着の観点 から、有効であると考えられる。

本研究では、ガラス繊維で被覆された CFRTP ストラ ンドを用いたが、ガラスの主成分であるケイ素(Si)がコ ンクリートに内在することになり、樹脂被覆が存在する ものの、アルカリシリカ反応の発生の可能性が高まるこ ととなる。この点はアラミド繊維等のコンクリートとの 反応性を持たない繊維で被覆した CFRTP ストランドを 緊張材として用いることが有効と考えられる。この場合、 緊張材自体の力学的特性が異なるため、別途検討が必要 となるが、この点は今後の課題とする。

謝辞

本研究は文部科学省・科学技術振興機構による COI プ ログラム「革新材料による次世代インフラシステムの構 築〜安全・安心で地球と共存できる数世代社会の実現〜」 の支援を受けたものである。また,本研究の遂行にあた り金沢工業大学田中泰司准教授,保倉篤研究員には実験 に関する御助言を賜った。ここに記し感謝の意を表する。

参考文献

- 細沼宏之,川畑勝嗣:橋梁への新素材の適用による 耐久性向上に向けた取組み,土木技術資料,一般財 団法人土木研究センター, Vol.57, pp.38-41, 2015.12
- 三加崇,野並優二,臺哲義,浅井洋:建設後 28 年が 経過したアラミド FRP 緊張材プレテンション桁の 曲げ性状,第 27 回プレストレストコンクリートの 発展に関するシンポジウム,pp.205-210, 2018.11
- 高岩裕也,保倉篤,鵜澤潔,宮里心一:炭素繊維複 合材料より線の緊張力がコンクリートとの付着性 状に及ぼす影響,構造工学論文集,Vol.66B, pp.543-548, 2020.3
- 西田裕文:新しいコンポジットの創製を目指して、 日本接着学会誌, Vol.47, No.9, pp.361-368, 2011
- 5) 竹崎真一, 是永健好, 萱嶋誠, 村田勤: 太径ストランドの実用化に関する研究, 大成建設技術センター報, 第40号, 2007
- 6) 吉越大賀,田中泰司:熱可塑性 CFRP を緊張材に用 いた PC 部材の力学性能評価,第 29 回プレストレス トコンクリートの発展に関するシンポジウム, pp.41-46,2020.10
- 7) 原田哲夫,生田泰清,佐々木謙二,大畑裕志,徳山 ミョーキン:定着用膨張材による CFRP より線と PC 鋼より線の定着機構に関する研究,土木学会論文集 E2(材料・コンクリート構造), Vol.70, No.4, pp.370-389, 2014.11
- 原田哲夫,出光隆,渡辺明:静的破砕剤を用いたコンクリートの解体に関する基礎的研究,土木学会論 文集,第360号/V-3, pp.61-70, 1985.8
- 9) 道路橋示方書・同解説Ⅲコンクリート橋・コンクリ
 ート部材編,日本道路協会,pp.99-111,2017
- Maehata, T. and Ioka, H.: Bond strength of PC wire in concrete, Wire Journal International, Wire Association International, pp.94-97, Apr.2006
- 11) 天谷公彦,角田貴也,高谷哲,山本貴士:プレテン ション部材の PC 鋼材を用いて接合する構造におけ る PC 鋼材再緊張時の付着性状,コンクリート工学 年次論文集, Vol.42, No.2, pp.427-432, 2020
- 12) 濵岡弘二,原幹夫,前川幸次:高性能プレテンション部材の開発に関する実験的研究,構造工学論文集, Vol.53A, pp.988-997, 2007.3